

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 真隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	20,321	△5.6	114	△73.1	144	△69.7	31	△89.3
21年3月期第3四半期	21,533	—	424	—	476	—	291	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.71	—
21年3月期第3四半期	25.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,174	8,321	47.9	714.42
21年3月期	16,011	8,365	51.6	717.30

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,230百万円 21年3月期 8,263百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,700	△8.2	190	△71.5	240	△69.1	140	△64.1	12.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	11,800,000株	21年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	279,842株	21年3月期	279,842株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	11,520,158株	21年3月期第3四半期	11,521,125株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、世界的な金融危機の影響により大幅に減退した景気もアジアを中心とした外需の増加や在庫調整の進展により、回復基調にあるという見方もされておりますが、企業の業況判断は一部の企業を除いては依然として厳しく、株式市場の停滞や、緩やかなデフレ傾向にあることから景気の二番底が懸念されるなど、不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う受注や、他燃料から都市ガスへの切替提案営業による受注は堅調に推移し、水道関連工事の受注についても増加しましたが、集合住宅物件を中心とした建築着工件数の大幅な減少によりガス設備工事の受注に大きな影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高 20,321 百万円（前年同期比 5.6%減）、営業利益 114 百万円（前年同期比 73.1%減）、経常利益 144 百万円（前年同期比 69.7%減）、四半期純利益は 31 百万円（前年同期比 89.3%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

## ガス工事事業

東京ガス株式会社のガス導管網整備に伴う受注や、提案営業による他燃料から都市ガスへの切替工事は順調に推移いたしましたが、住宅着工件数は低位での水準のまま回復の兆しが見えず、特に新築集合物件については大幅に減少していることに加え、オール電化住宅が増加するなど、厳しい受注環境により、ガス設備工事は売上高、収益とも大幅に減少いたしました。この結果、売上高は 15,964 百万円（前年同期比 11.6%減）、営業利益は 788 百万円（前年同期比 25.7%減）となりました。

## 建築・土木工事事業

水道局関連工事の受注が順調に推移した他、営業基盤を強化したイリゲーション工事（緑化散水設備工事）につきましても受注が増大いたしましたが、東京電力株式会社の管路埋設工事の受注が伸び悩んだことに加え、工場施設関連の営繕工事の受注も顧客企業における設備投資の縮小により低迷いたしました。この結果、売上高は 2,179 百万円（前年同期比 6.0%減）、営業損失は 48 百万円（前年同期は 14 百万円の営業利益）となりました。

## その他事業

ガス機器販売関連につきましては、雇用所得の減少傾向は続いているものの、地球環境温暖化に向けた国の経済対策の効果もあり、消費者マインドにもわずかながら持ち直しの傾向が見受けられる状況の中、販売促進キャンペーンを積極展開したことにより、売上高は 2,178 百万円（前年同期比 89.1%増）、営業利益 17 百万円（前年同期は 17 百万円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の16,011百万円に比べて7.3%増加し、17,174百万円となりました。これは、現金及び預金が264百万円、完成工事未収入金が1,783百万円減少したものの、未成工事支出金が1,746百万円増加したことに加え、その他資産・負債で仮払・仮受消費税を両建表示していることなどから1,201百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の7,646百万円に比べて15.8%増加し、8,852百万円となりました。これは、未成工事受入金が1,271百万円増加した反面、工事未払金が935百万円減少いたしましたが、その他資産・負債で仮払・仮受消費税を両建表示していることなどから1,209百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の8,365百万円に比べて0.5%減少し、8,321百万円となりました。これは、利益剰余金が55百万円減少したことなどによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ264百万円減少し、2,968百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は195百万円の支出（前年同期は584百万円の支出）となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益236百万円、売上債権の減少1,627百万円などであり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加1,771百万円、仕入債務の減少963百万円などによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は16百万円の収入（前年同期は327百万円の収入）となりました。主なプラス要因は関係会社である株式会社協和日成カスタマーサービスの清算終了による収入98百万円などであり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出62百万円などによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は86百万円の支出（前年同期は30百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は配当金の支払い83百万円などによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月22日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,968,042	3,232,896
受取手形	624,608	419,642
完成工事未収入金	3,248,878	5,032,316
有価証券	20,858	20,834
未成工事支出金	3,573,060	1,826,664
商品及び製品	32,672	35,961
原材料及び貯蔵品	99,412	71,448
その他	2,016,100	756,640
貸倒引当金	△52,385	△67,101
流動資産合計	12,531,248	11,329,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	697,449	710,502
機械装置及び運搬具（純額）	9,709	14,069
工具、器具及び備品（純額）	92,925	106,161
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	16,963	7,920
その他	—	3,570
有形固定資産計	1,866,018	1,891,194
無形固定資産		
のれん	159,119	172,758
その他	31,501	28,531
無形固定資産計	190,620	201,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,272	1,441,737
その他	1,344,271	1,401,909
貸倒引当金	△205,057	△253,554
投資その他の資産計	2,586,487	2,590,093
固定資産合計	4,643,126	4,682,577
資産合計	17,174,375	16,011,881

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	197,931	225,443
工事未払金	2,803,891	3,739,522
未払法人税等	27,764	139,000
未成工事受入金	2,182,209	911,174
賞与引当金	337,340	694,017
リース債務	3,918	1,512
その他	2,016,388	649,135
流動負債合計	7,569,444	6,359,806
固定負債		
退職給付引当金	1,161,622	1,168,833
役員退職慰労引当金	107,878	110,859
リース債務	13,892	6,804
固定負債合計	1,283,393	1,286,497
負債合計	8,852,838	7,646,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	7,654,674	7,709,810
自己株式	△32,650	△32,650
株主資本合計	8,213,932	8,269,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,334	△5,673
評価・換算差額等合計	16,334	△5,673
少数株主持分	91,269	102,182
純資産合計	8,321,536	8,365,578
負債純資産合計	17,174,375	16,011,881

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,533,177	20,321,602
売上原価	19,214,653	17,992,388
売上総利益	2,318,524	2,329,214
販売費及び一般管理費	1,893,622	2,215,076
営業利益	424,902	114,138
営業外収益		
受取利息	4,283	2,045
受取配当金	29,356	22,877
受取手数料	—	26,716
雑収入	41,575	19,913
持分法による投資利益	31,176	—
営業外収益合計	106,392	71,552
営業外費用		
支払手数料	—	17,426
雑支出	54,318	12,295
持分法による投資損失	—	11,605
営業外費用合計	54,318	41,326
経常利益	476,976	144,364
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	18,588
投資有価証券売却益	201,285	—
持分変動利益	15,634	—
関係会社清算益	—	78,215
特別利益合計	216,920	96,803
特別損失		
固定資産除却損	6,500	5,088
投資有価証券評価損	130,819	—
特別損失合計	137,320	5,088
税金等調整前四半期純利益	556,575	236,079
法人税、住民税及び事業税	78,884	52,671
過年度法人税等	—	36,063
法人税等調整額	188,531	126,993
法人税等合計	267,416	215,728
少数株主損失（△）	△2,839	△10,913
四半期純利益	291,998	31,264

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	556,575	236,079
減価償却費	92,563	90,636
のれん償却額	4,546	13,638
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51,923	△63,212
賞与引当金の増減額（△は減少）	△365,379	△356,677
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,907	△7,211
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,955	△2,980
受取利息及び受取配当金	△33,640	△24,923
有形固定資産除却損	6,500	5,088
投資有価証券売却損益（△は益）	△201,285	—
投資有価証券評価損益（△は益）	130,819	—
関係会社清算損益（△は益）	—	△78,215
持分変動損益（△は益）	△15,634	—
持分法による投資損益（△は益）	△31,176	11,605
売上債権の増減額（△は増加）	2,125,710	1,627,617
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,987,324	△1,771,069
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,809,258	△963,143
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,486,143	△1,375,377
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,708,060	2,612,398
小計	△346,940	△45,746
利息及び配当金の受取額	33,657	26,954
法人税等の支払額	△270,980	△176,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△584,263	△195,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	190,000
有価証券の取得による支出	△14,451	△15,471
有価証券の売却による収入	14,448	15,447
有形固定資産の取得による支出	△78,092	△62,419
有形固定資産の売却による収入	51,257	3,570
投資有価証券の取得による支出	△18,145	△1,851
投資有価証券の売却による収入	209,410	—
関係会社の整理による収入	—	98,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,059	—
営業譲受による支出	△117,469	—
貸付けによる支出	△30,940	△50,100
貸付金の回収による収入	43,890	35,501
その他の支出	△2,118	△3,210
その他の収入	—	7,275

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,730	16,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△701	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△414	△2,537
配当金の支払額	△94,545	△83,956
少数株主からの払込みによる収入	126,094	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,433	△86,494
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△226,098	△264,854
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,386	3,232,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,406,288	2,968,042

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ガス工事 事業 (千円)	建築・土木 工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,063,860	2,317,296	1,152,021	21,533,177	—	21,533,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	275	275	(275)	—
計	18,063,860	2,317,296	1,152,296	21,533,452	(275)	21,533,177
営業利益（又は営業損失）	1,061,472	14,358	△ 17,130	1,058,700	(633,798)	424,902

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ガス工事 事業 (千円)	建築・土木 工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,964,187	2,179,301	2,178,114	20,321,602	—	20,321,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,339	17,339	(17,339)	—
計	15,964,187	2,179,301	2,195,453	20,338,941	(17,339)	20,321,602
営業利益（又は営業損失）	788,874	△ 48,311	17,667	758,230	(644,092)	114,138

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

- (1) ガス工事業・・・ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業・・・給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業・・・ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。